

令和3年度地域包括支援センター事業評価 様式

(新松戸) 地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価	特記項目
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	3.86	<div style="border: 1px solid black; height: 400px; width: 100%; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, #ccc 49%, #ccc 51%, transparent 51%);"></div> </div>
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる		
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる		
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる		
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる		
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる		
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。(最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる		
キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く	2項目以上で改善(又は達成)出来ている		<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ○ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ・ 令和3年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ○ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか 	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4	<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】 支え合う地域づくり勉強会メンバー、高齢者支援連絡会委員、オレンジ協力員、ケアマネ、花ももカフェ参加者、民生委員、地域ケア個別・推進・自立支援会議参加者、啓発教室参加者、担当ケースの関係者、地域の企業等から話を聞き、ニーズを把握している。</p> <p>把握したニーズ抜粋 包括の存在や業務内容を知らない住民が多い。 コロナ禍により、地域での交流の場が減っている。閉じこもりがち高齢者が増えている。 男性同士の情報交換の場がない・地域との繋がりが男性は女性に比べて少ない。</p> <p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】 周知の一環として包括だより発行を継続。包括だよりは、ケアマネや地域住民、民生委員等へ配布している。 コロナ禍により大人数の教室は計画できなかったため、オンラインで体操教室等を実施した。 市民センターで開催ができた時には、地域内のマンション集会所と市民センターを繋ぎ、密にならずに教室へ参加してもらえるようなお試し教室を実施した。公園での青空体操も継続中。 男性介護者支援の一環としては、ケアメンカフェ開催を継続、当事者も一緒に来られる環境を作れたこともあり、また集まりたいとの声が聞かれている。</p>
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる		
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる		
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる		
エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和3年度の取組が対象】	いる			

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		3	3.00		
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和3年度4月末時点)	いる	/		
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない			
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる			
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる			
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している			
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	10		回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	①		35	点
		②		31	
③		34			
④		29			
⑤		30			
⑥		25			
⑦					
合計		184			
平均	30.67				
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4		
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	/		
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる			
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる			

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> ・5/14 地域包括支援センター職員研修会 ・5/19 相談支援事業所連絡会 サポサポ 現場から見る障害・高齢分野の連携と現状について ・6/16 相談支援事業所連絡会 サポサポ コロナ禍における対応について ・7/8 高齢者虐待における事例研修等に関する調査研究説明会 ・7/16 東葛北部地域リハビリテーション広域支援センター認知症患者医療センター合同連絡協議会 ・8/18 相談支援事業所連絡会 サポサポ 発達障害・行動障害の基本の学びについて ・9/10 キャラハン・メイトスキルアップ研修(ちば認知症こどもサポーター事業) ・9月 認知症コーディネーター養成研修(全5回) ・10/7 専門職向け認知症関連研修会 ・10/18 アウトリーチ事例検討会兼認知症サポート医フォローアップ研修会 ・10/21 相談支援専門員スキルアップ研修 ・10/26 認知症サポーターステップアップ講座指導者養成研修 ・10/28 第1回地域包括支援センター合同研修会 ・11月 千葉県地域包括支援センター職員研修(現任者) ・11/7 令和3年度認知症初期集中支援チーム員研修 ・11/10 事業所運営の理解を深める ・11/19 若年性認知症の人を地域で支える他職種連携に向けて ・12/17 第2回地域包括支援センター合同研修会 ・1/24 高齢者虐待防止専門職向け研修会 ・1/28 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修 ・1/28 介護予防ケアマネジメント研修会 ・2/7 松戸市虐待防止条例 専門職向け研修会 ・2/15 居宅介護支援事業所等研修会 ・2/17 千葉県高齢者虐待防止対策研修(専門研修) ・2/22 困難事例対応法務講演会 ・2月 市町村長申立研修会 ・3/11 千葉県認知症コーディネーター・地域支援推進員活動事例報告会 ・3/22 第3回地域包括支援センター合同研修会
/

⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

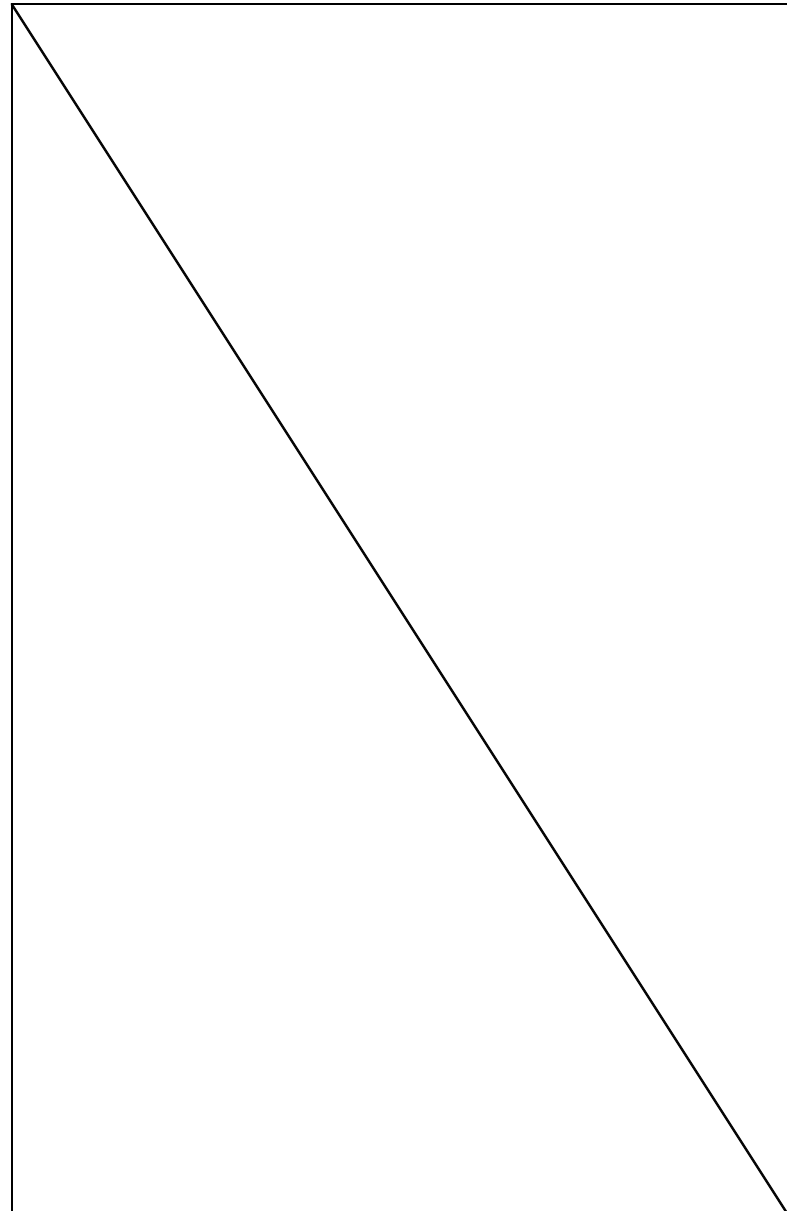
2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価			
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	2.8			
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる			
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新しているか。	いる			
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内		2	ヶ所
		圏域外		13	ヶ所
	合計	15		ヶ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1	団体			
オ. 社会資源の運営支援を目的として、会議(オンライン含む)に出席した延べ回数。	16	回			
②相談内容の把握・分析を行っているか。	4	3.67			
ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる				
イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる				
ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる				
エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる				
オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残留して取りまとめているか。	いる				

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【種類】 閉じこもり防止のための体操教室</p> <p>【特徴】 マンション集会所を利用したマンション住民向けの教室</p> <p>【開催回数(週・月〇回)】 月1回程度</p> <p>【会議内容等】 マンションのボランティア団体から、体操教室をマンション内でも開催したいとの希望あり。コロナ禍ということもあり、講師派遣の調整が難しく、まずは包括主催の体操教室をオンラインでマンション集会所と繋ぐこととなった。試してオンライン開催を2~3回行い、その後はマンション住民主体でDVDを活用した体操教室として開催している。しかし、現在コロナ禍で定期開催は出来ていない状態。</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>【種類】①支え合う地域作り勉強会(9回) ②ベンチプロジェクト(3回) ③つながるステーション(3回)</p> <p>【会議開催日】①4/27、5/25、6/22、7/27、8/24、9/28、10/26、12/28、2/22 ②7/8、11/15、1/31③9/3、10/18、11/29</p> <p>【会議内容等】 ①公園DE健康づくりの定期開催に向けた話し合い、地域で回遊しやすくなる仕掛けづくりとして、街中のベンチなどハード面の整備、ユニバーサルデザインの普及について新松戸地区で何ができるのか検討。11/23に公園DE健康づくりのイベントを実施。高齢者だけでなく、車イス・白杖体験や手話コーナー、子ども達が遊べるブースを設置し、様々な世代の方が参加された。今後も継続予定。 ②子ども~高齢者が住みやすい街にするにはどうしたらいいか検討。新松戸地区で気軽に休めるベンチを設置するための話し合い。 ③多世代の方が気軽に集まれるような居場所づくりについて検討。</p>

評価の根拠

カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	a.本人又は親族への支援 (件数)	
	介護に関する相談	2949
	退院後の生活に関する相談	214
	健康・医療に関する相談	1695
	認知症に関する相談	97
	経済的相談	632
	介護予防に関する相談	22
	家族調整に関する相談	129
	権利擁護に関する相談	115
	諸制度や地域の社会資源に関する相談	71
	日常生活(家事・外出等)に関する相談	102
	人・地域との交流に関する相談	14
	安否確認(見守り含む)	76
	介護者の離職防止に関する相談	0
	多分野に関する相談	9
	その他	385
	総計	6510
	高齢者1000人当たりの件数	608.2
	b.本人又は親族以外の機関への支援 (件数)	
	介護に関する相談	3040
	退院後の生活に関する相談	326
	健康・医療に関する相談	1482
	認知症に関する相談	98
	経済的相談	651
	介護予防に関する相談	7
	家族調整に関する相談	124
	権利擁護に関する相談	231
諸制度や地域の社会資源に関する相談	84	
日常生活(家事・外出等)に関する相談	96	
人・地域との交流に関する相談	6	
安否確認(見守り含む)	100	
介護者の離職防止に関する相談	0	
多分野に関する相談	19	
その他	323	
総計	6587	
高齢者1000人当たりの件数	615.4	



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3.6
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	/
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	その他不定期で実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が5人以上	

「イ」が週1回・月1回・不定期で実施している場合、具体的内容を記載(共有方法・記録の有無など)
【共有方法】
 毎日朝一で前日の新規相談の共有、相談内容や方向性についての確認。継続ケースについては急ぎのケースのみ共有している。
 毎週一回は時間を取り、一週間で動きのあったケースについて進捗確認、終結の判断等を行う。
 緊急を要する相談についてはその都度、情報共有・緊急性等の確認。
 その他、不定期にケース台帳をもとに全ケースの方向性確認、終了の判断を行っている。

【記録の有無】
 記録については、各ケース記録に必要時記載。

「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】
【具体的な連携先】【内容】
 家庭裁判所、後見申立て支援事業所:後見制度の申し立て支援依頼、任意後見制度利用の相談
 弁護士、公認会計士:法律関係、金銭的な相談
 障害福祉課、COCO、基幹型相談支援センター、ほっとねっと、福まる:精神障害者への支援、居場所や通いの場、対応方法について情報共有
 生活支援課、自立相談支援センター:金銭管理、リバースモーゲージ、就労や家計の見直し相談
 健康福祉課:健診や医療保険証発行、保険料滞納分の支払について相談
 子ども家庭相談課:DV対応の相談
 警察:精神病院入院時の付き添いの相談、徘徊高齢者の見守り支援の協力、相談
 市社協:日常生活自立支援事業の利用、フードバンク活用について相談
 不動産関係:転居について、その他手続きについての情報共有
 郵便局、銀行等の金融機関:お金の引き出し、代理で行える範囲、キャッシュカード紛失後の手続きについて相談
 年金事務所:国民厚生年金、企業年金について、受給資格の確認や申請について相談
 動物病院、動物愛護センター:入院時の動物の受け入れ、飼えなくなった時の相談
 電気ガス水道局等:転居や未払い、点検等の相談
 鍵屋:緊急対応時の鍵開け依頼、料金等についての相談

3. 権利擁護業務

評価項目	回答欄	行政評価
①成年後見制度の活用を促進しているか。	4	4
評価の根拠 ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる	/

事例・特記項目
/

②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4		4
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4		4
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4		3.60
ア. 権利擁護(高齢者虐待防止市民向け講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a開催回数	2	回	
	b参加者数	182	人	
イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない		いる		

		「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】 男性養護者支援として、2回ケアメンカフェを実施。 4月: ケースで関わりのある男性介護者へまずは声掛けを行い、オレンジ協力員、医師も混じって情報交換を行った。その他、福祉用具の展示やGPSの活用等について業者からの説明を行った。	
		11月: 前回参加者へ声掛けを行い、その他広報でも周知を行い、参加者を募集。当事者を自宅に残して出てくるのが難しい男性介護者に関しては、当事者も一緒に会場へ来てもらい、男女別室にて対応を行った。医師も参加することで、薬や後見制度の相談もすることが出来、男性参加者からは、意見交換や相談のできる場があって良かった・回数を増やして欲しいとの要望があり、今後も継続して行く予定としている。	

評価の根拠	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※全地域包括合同の高齢者虐待防止市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	

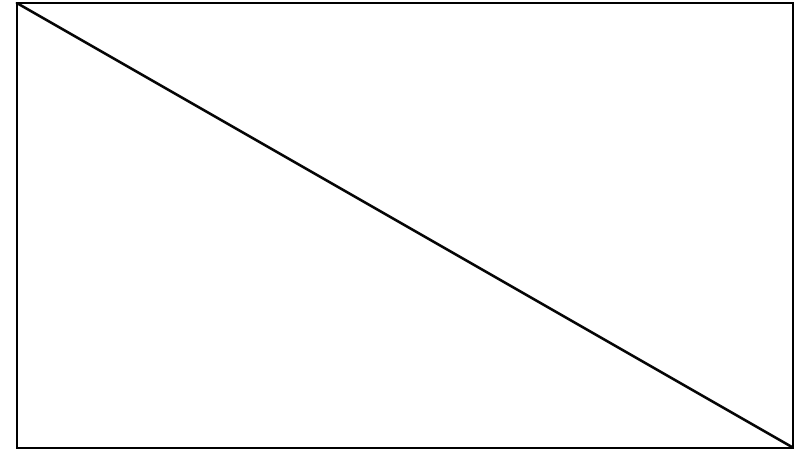
<p>「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】</p> <p>【日時】 3月8日</p> <p>【内容】 包括支援センター業務の案内とともに、DVDを活用した高齢者虐待についての啓発教室を実施。虐待の種類や早期発見の大切さ・予防について等の内容について周知を行った。包括支援センターについての説明も再度行うことで、あらためて高齢者虐待の通報窓口であることの意識づけを行った。</p> <p>【対象者等】 一般市民向け(オレンジ協力員含む)</p> <p>その他、訪問時やパトワーク時には市民向けにパンフレットやチラシを配布。また、市民の目に付きやすいようにセンター事務所の窓には高齢者虐待についてのチラシを貼り、周知を行っている。</p>
--

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる	
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる	
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる	
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる	
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる	
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる	

事例・特記項目
/

②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4		2.67
評価の根拠	ア. 令和3年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独	2	回
		合同	0	回
		合計	2	回
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数（サービス担当者会議への出席は除く）。（高齢者1000人当たりの件数）	合計	255	件
		高齢者1000人当たりの件数	23.8	件
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。（高齢者1000人当たりの件数）	合計	80	件
高齢者1000人当たりの件数		7.5	件	



5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	3.83
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】 地域ケア推進会議においては、地域サポート医と相談をして検討内容を決めている。 地域個別ケア会議においては、こちらからテーマの指定はせず、実際に支援していて現在困っているケース、地域の皆さんの意見を聞きたいケース等について事例を提供してもらっている。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載 本来の会議メンバー以外の松戸市社会福祉協議会、地域企業</p>
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載 ①ケアマネージャー、通所介護・訪問介護等の介護サービス事業者職員、障害分野関係者、市社協職員、民生委員、地域住民 ②電話や書面（FAX）での聞き取り ③書面ではなく電話で意見をもらった場合は、書面にまとめて会議資料に添付。書面として意見をもらった場合は個人情報に注意してそのまま添付。会議の場で、口頭で包括から添付資料についての説明を行っている。</p>

② 根 拠	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	個別と推進の各々1回は実施している	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	個別と推進の各々1回は実施している	
	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
	シ. 地域個別(自立支援型含む)ケア会議において、写真・映像等を用いて、会議を開催しているか。※検査結果データ、お薬手帳コピー含む	いる	
	②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。	4	4
評 価 の 根 拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】 すべての居宅支援事業所が地域個別ケア会議に参加できるように、輪番制で事例の提供をお願いしている。すぐに会議にかけて検討したい事例がある場合には、順番を変更して対応。会議の前には事例提供ケアマネと事前打ち合わせを行い、会議の進行や意見をもらいたい部分等についてすり合わせを行った。会議中は批判的な言動がないように、意見を聞く方の調整をしたり、事前に意見をもらう内容について包括内でも検討をしている。コロナ禍により全てオンライン開催としているが、会議を通じて各専門職・地域住民等の意見やアドバイスをもらえる場となっている。</p>
<p>「シ」が「実施している」場合、具体的な取組等を記載【自由記載】 地域個別ケア会議では、個人情報に注意してお薬手帳のコピーを資料に添付。足上げ動作や皮膚の状態、口腔状態の写真をオンライン上で画面共有し、視覚的な情報も入れて検討を行った会議もある。文章だけではなく写真をつけることで、事例のイメージを持ってもらいやすくなった。</p>
<p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】 コロナ禍によるオンラインの活用 ・入院患者と相談員、ケアマネ、包括がオンラインでカンファレンスを実施するための調整。 ・オンラインが苦手な地域住民向けに、個別訪問してやり方の説明。 コロナ禍による地域の集まる機会減少 ・会場、オンライン併用体操教室のお試し実施。DVDを活用した体操教室実施の促し。オンライン活用のメリット周知のための啓発教室開催。</p>

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		3		3.2	
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる			
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる			
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数	4	回	
		延べ人数	10	人	
オ. ケアマネジメント作成件数。	0		件		
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる			
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる			

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4		3.2	
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる			
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる			
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる			
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数				
	a.相談支援件数	.相談支援件数	728	件	
		内、サポート医事業	52	件	
	b.アウトリーチ件数	アウトリーチ件数	2	件	
オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。		いない			

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4		3	
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる			
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる			
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2	件		
	エ. 重点項目 令和3年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数(高齢者人口1000人当たりの件数)	件数	1		件
	高齢者1000人当たりの件数	0.1			
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4		3	
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	延べ人数	25	人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	参加者合計人数	84	人	
		人口10,000人当たりの人数	22.5		
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする	65歳未満参加者	77	人	
エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる				

事例・特記項目
<p>「ウ」が「1人以上」の場合は、その詳細(65歳以下 参加者総数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】 【65歳以下 参加者総数】 77名</p> <p>【主な対象者】 一般市民8名、企業の薬剤師69名</p> <p>【実施時の工夫点等】 一般市民向けに関しては、一回目は会場で行ったが、二回目はコロナ禍ということもあり、オンラインを活用した若い人でも受講しやすい環境で行った。育児休暇中の方や近所に心配な方がいるという40代の方など、今年度は初めて年齢層の低い方も講座してもらうことができた。</p> <p>企業の薬剤師向けについては、オンラインの活用により、より多くの方に受講してもらうことができた。今後の業務に活かせるような内容を伝えることができた。</p> <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】 以前行っていたプラチナカフェはコロナ禍で開催が難しいため、他の包括と合同でプラチナ作品展の開催、認知症川柳の募集を行った。認知症になってもいきいきと輝いてほしいという願いを込めて、市役所通路にて認知症状のある方が作った作品を展示している。認知症川柳については、市民から多くの応募があり、高校生から高齢者まで幅広い方に認知症について考えてもらうきっかけとなった。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4		2.58	
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	参加者数	170	人	<p>「ア」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：12回 ・もっとも効果的だった活動(1つ) <p>【教室名】 新松戸健康体操教室</p> <p>【参加者数】 一般オンライン参加15名、マンション住民オンライン参加6名、集会所参加 約10名</p> <p>【日程】 10月8日</p> <p>【内容】 コロナ禍により、オンラインでの開催。一般参加の方に加え、マンションの住民への積極的周知を行い、マンション住民からはオンラインが活用できる方は自宅から、環境等の設備がない方に関しては集会所に集まり、密を避けて参加してもらった。</p> <p>【効果】 集会所を開放してもらうことで、オンライン環境のない方も参加することができ、閉じこもり防止にもつながった。集まって体操をする大切さも感じてもらうことができた。</p>
		高齢者 1000人当 たりの人数	15.9		
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数) ※活動継続者割合(%) = 活動継続者数(実数) / 教室参加者数(実数) × 100	a.参加者 人数	27	人	<p>「イ」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 2回コースを年間2回 ・最も効果的だった活動(1つ) <p>【教室名】 できることからはじめよう！認知症予防教室</p> <p>【参加者数】 15名(2回コース)</p> <p>【日程】 12月18日・22日</p> <p>【内容】 講義：事例紹介、認知症とその予備軍、新型コロナウイルス感染症と認知症、運転免許と認知症、認知症を予防するための運動、食事、睡眠、脳トレや意欲維持の方法について 講義：脳とヨガ、習慣にする事で脳が鍛えられる毎日行うヨガについて、基本姿勢～呼吸～体操方法について紙面を見ながら説明 実践：チェアヨガ</p>
		高齢者 1000人当 たりの人数	3		
		b.活動継 続割合	96	%	
ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる			<p>【効果】 参加者を飽きさせないわかりやすい内容だったこともあり、認知症予防についての知識は習得できたと思われる。チェアヨガの実践については、一人で続けるのは難しいという意見もあったが、今後の生活にも役立ててもらえる教室開催となった。</p>	
エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	3		回	<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 地域住民より、自身のシニアライフアドバイザー等の資格を活かした活動が行えるところはないかとの話があり、高齢者支援連絡会の委員になってもらうこととなった。今後はボランティアとして、地域住民へ健康等に関する意識を広める活動を行ってもらえることが期待される。</p> <p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 介護者の集いとして、誰でも参加できる花モモカフェを1回・男性のみ参加できるケアメンカフェを2回開催している。集いには医師または薬剤師が参加してくれ、気軽な相談・情報交換が出来る場所となっている。コロナ禍で、企画をしても中止となってしまったカフェもある。</p>	

②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。	4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる

